

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	2	2	賦課費	88

部局名	市民部
課名	税務課

I：事業概要

施策事業名	市税賦課						
事業目的	行政サービスを提供するために必要な財源として、歳入のおよそ1/2を占める市税について、公平かつ適正に賦課を行い、安定した財源の確保を図る。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○地方税法、犬山市税条例等に規定された市税に係る賦課業務 <ul style="list-style-type: none"> ・市民税賦課 給与支払報告書や年金支払報告書、確定申告書等に基づき税額を算定し、納税通知書を発送 ・固定資産税及び都市計画税賦課 登記物件（土地、家屋）の税通による異動や現地調査、償却資産の申告等により税額を算定し、納税通知書を発送 ・軽自動車税賦課及びその他庶務事務 市内を定置場とし、軽自動車検査協会から送付される軽自動車税納税義務発生申告書等を基に、税額を算定し、納税通知書を発送 ○主な市税納税通知書発送時期 <ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税 5月（特別徴収）、6月（普通徴収） ・固定資産税及び都市計画税 4月 ・軽自動車税 5月 ●主な予算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・市民税賦課</td> <td style="text-align: right;">21,936千円</td> </tr> <tr> <td>・固定資産税及び都市計画税賦課</td> <td style="text-align: right;">15,918千円</td> </tr> <tr> <td>・軽自動車税賦課及びその他庶務事務</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> </table> 	・市民税賦課	21,936千円	・固定資産税及び都市計画税賦課	15,918千円	・軽自動車税賦課及びその他庶務事務	5,240千円
・市民税賦課	21,936千円						
・固定資産税及び都市計画税賦課	15,918千円						
・軽自動車税賦課及びその他庶務事務	5,240千円						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の目標 着実な納税に繋がるよう、課税客体の把握に努め、市民に対して税に関する知識・制度等の啓発を行うとともに、税制改正に伴う税条例の改正や基幹系システムの改修等を迅速に行い、公正な課税業務を継続実施する。 						

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
市税賦課	43,094	0	0	2	43,092	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	43,094	0	0	2	43,092	100%

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	2	2	賦課費	88

部局名	市民部
課名	税務課

I：事業概要

施策事業名	固定資産評価替え
事業目的	令和3年度の固定資産評価替えに向け、固定資産の評価について見直しをするための各種業務支援、評価困難事例等に対する助言等を得ながら、公平かつ適正な賦課業務を行うとともに課税業務の効率化を図ることを目的とする。※評価替えは3年に1度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産評価支援業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 国が定める固定資産評価基準に基づき、3年間における資産価格の変動に対応し、評価額を適正な価格に見直す作業として、次回評価替年度である令和3年度に向け、平成30年度から令和2年度まで3か年かけて各業務を実施するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・基準年度（平成30年度） <ul style="list-style-type: none"> 標準宅地の検討及び選定 用途地区及び状況類似地区の検討 路線価敷設道路の状況確認等 ・第2年度（令和元年度） <ul style="list-style-type: none"> 標準宅地の鑑定評価の補助 路線価への時点修正率の適用、路線価仮評価等 ・第3年度（令和2年度） <ul style="list-style-type: none"> 路線価の決定 路線価の下方修正等時点修正率の適用 公開用路線価図の作成 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産評価支援業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・第3年度 8,953千円
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の目標 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月15日に、3年間継続の「固定資産評価支援業務」契約を締結。（平成29年12月議会にて、平成30年度から3か年の債務負担行為について議決済み。） ・第3年度となる令和2年度は、令和3年度の評価替えに向けた路線価の最終決定を行っていく。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
固定資産評価替え	8,953	0	0	0	8,953	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	8,953	0	0	0	8,953	100%

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	2	2	賦課費	88

部局名	市民部
課名	税務課

I：事業概要

施策事業名	航空写真画像処理データ更新
事業目的	固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地及び家屋について、現況を調査するための手段の一つとして航空写真を活用し、公平かつ適正な賦課の実施を目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産管理システム航空写真画像処理データ更新業務委託料 令和元年度に都市計画課で実施の「都市計画基本図作成業務」の成果品である航空写真を使用し、画像処理したデータを運用中の統合型GIS（統合型地理情報システム）にセットアップするもの。 現在、統合型GISには平成19年及び平成25年に撮影されたデータがセットアップされている。 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産管理システム航空写真画像処理データ更新業務委託料 2,050千円
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の目標 画像処理データを統合型GISにセットアップすることで、住宅地図情報など他のデータと照らし合わせることが可能となる。 これにより、個々の土地及び家屋の現況を最新の状態で把握し、適切な固定資産税等の賦課へと繋げていく。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
航空写真画像処理データ更新	2,050	0	0	0	2,050	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	2,050	0	0	0	2,050	100%